

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業一覧

(円)

No	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当		実施成果・効果	担当課
				経費	経費		
1	物価高騰緊急支援給付金	物価高が続く中で生活に困窮している特に低所得の方々の生活を維持するために、住民税非課税世帯へ給付金給付を実施。	49,673,243	45,333,243		住民税非課税世帯に7万円の給付を行い、家計負担の軽減に寄与した。 ※給付世帯数:702世帯	保健福祉課
2	個人住民税均等割のみ課税世帯給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で生活に困窮している住民税均等割のみ課税世帯へ給付金給付を実施。	12,729,112	12,729,112		住民税均等割のみ課税世帯に10万円の給付を行い、家計負担の軽減に寄与した。 ※給付世帯数:125世帯	住民税務課
3	個人住民税非課税世帯等子ども加算給付金【物価高騰対策給付金】	住民税均等割非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯の子育て世帯へ給付金給付を実施。	1,775,975	1,775,975		住民税均等割のみ課税世帯、個人住民税非課税世帯の子育て世帯に対し、子供1人当たり5万円の給付を行い、子育て世帯の家計負担を軽減した。 ※給付人数:35人	住民税務課
4	子育て世帯臨時特別支援給付金	物価高騰により大きな影響を受ける子育て世帯に対し、給付金を給付することで家計負担の軽減を図る。	4,485,980	4,485,980		児童及び生徒を養育している世帯に対し、子供1人当たり1万円の給付を行い、子育て世帯の家計負担を軽減した。 ※給付人数:438人	住民税務課
5	介護サービス事業所等価格高騰対策支援金	エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受けている町内介護事業所へ支援金を給付し、事業の維持を支援する。	3,200,000	3,200,000		町内の介護・福祉サービス事業所へ支援金を給付することで、介護・福祉サービスの維持を支援した。	保健福祉課
6	生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策給付金	物価高騰の影響を受けている生活困窮者に対する灯油購入費等の助成を行うことで、家計負担の軽減を図る。	3,323,392	1,638,000		住民税非課税世帯の高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯、生活保護世帯に対し、7千円の給付を行うことで、家計負担の軽減に寄与した。 ※給付世帯数:468世帯	保健福祉課
7	すみチケ2023+1発行事業	物価高騰等の影響により生活費等に影響を受けている住民への支援に加え、売り上げが減少している町内小売店や飲食事業への支援をするため、プレミアム率50%の商品券を販売する。	7,606,412	7,606,412		使って応援住田チケット2023+1(プレミアム率50%の商品券)を発行、販売し町民及び町内事業所を含めた地域経済の活性化に寄与した。	農政商工課
8	学校給食負担金支援事業	食料品の物価高騰に伴い、学校給食の賄材料費も増加しているが、その増額分へ交付金を充当することで、給食費を据置き、保護者の負担を軽減する。	2,946,210	2,946,210		給食費と賄材料費の差額分を補助することで給食費を値上げせず、子育て世帯の負担軽減に寄与した。	教育委員会
合計			85,740,324	79,714,932			